

東燃ゼネラル石油株式会社

2011年12月期第2四半期決算説明会

2011年8月15日
ベルサール八重洲



見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

- 事業概況

P. P. デューコム

- 2011年12月期第2四半期決算概要
および2011年12月期通期業績予想

D. R. セイポ

- 質疑応答

事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

P. P. デューコム

2011年4-6月期業績に影響を与えた要因

- 東日本大震災後の事業環境
- 操業上の問題
- 在庫評価額の上昇

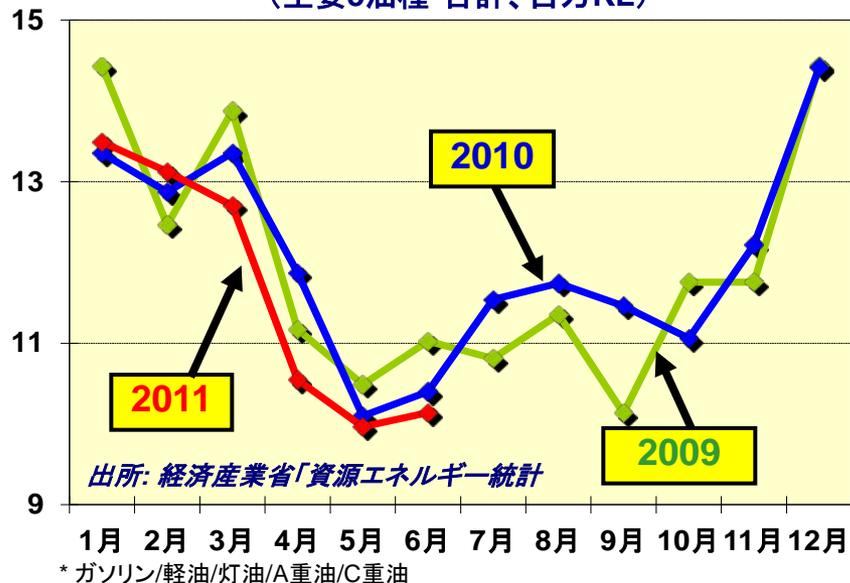
2011年7-9月期以降は前回発表した年間業績予想の水準に回帰

- 事業環境の改善
- 全ての工場で通常運転

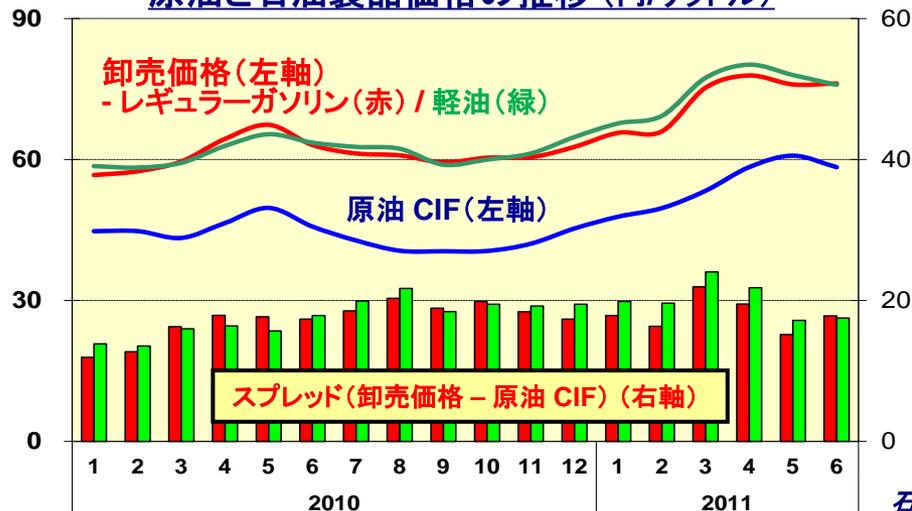
戦略的取組みの継続

- 堺工場での効率改善プロジェクト
- 特殊化学製品分野の成長

国内石油製品需要の推移
(主要5油種*合計、百万KL)



原油と石油製品価格の推移 (円/リットル)



■ 3.11後の低調な国内石油製品需要

- » 国内景気の低迷
- » 石油製品需要の減退(電力用C重油以外)
- » 5月以降は需要回復の兆しも

■ 不安定な石油製品マージン

- » 大震災後の供給過剰感
- » 原油処理量の削減や製品輸出の再開により
6月以降は需給バランスが改善

■ 基礎石油化学品マージンの縮小

- » 芳香族類マージンは3四半期連続して拡大傾向にあったが、4-6月期では縮小



4-6月期の業績に影響を与えた事象

■ 堺工場で大規模定期修理を計画通り実施

- » 従業員の休業災害発生ゼロ
- » 小規模な効率改善プロジェクトの実施
- » 6月後半に予定通り操業再開

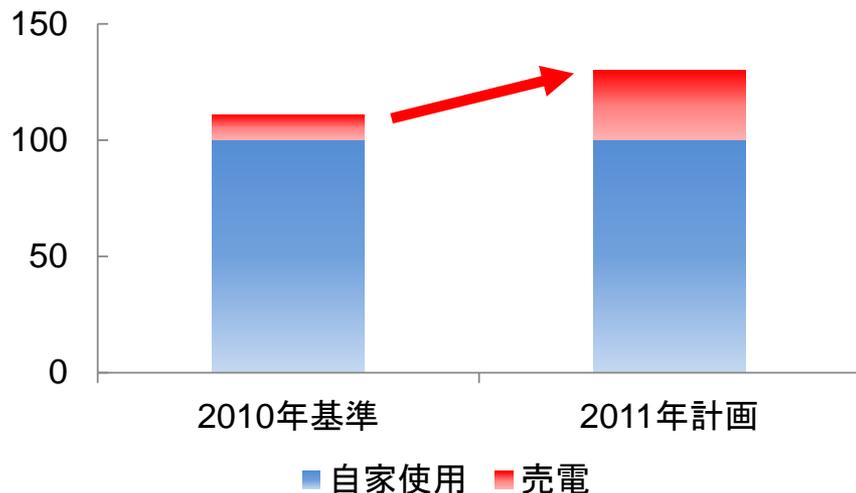
■ 大震災の影響で川崎工場の重質油分解装置が停止

- » 装置修復のため、4月初旬に運転停止
- » 調達原油と原油処理計画に影響
- » 5月下旬には通常運転に復帰

■ 川崎工場での電力供給の継続

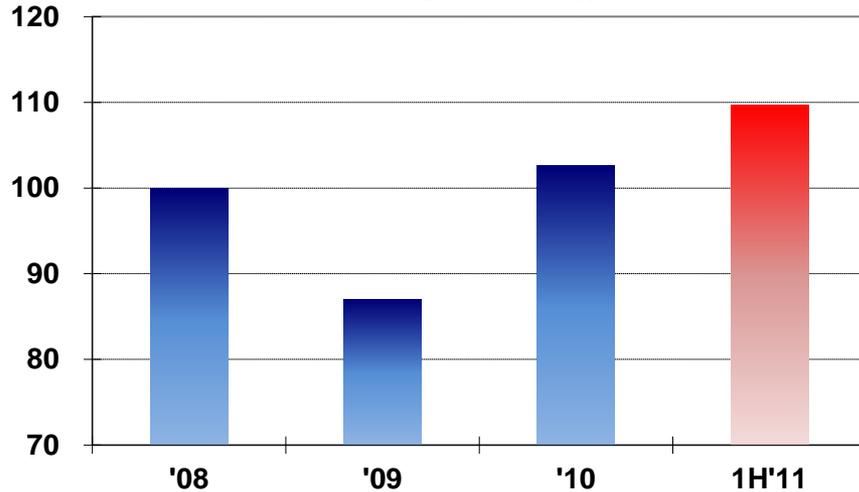
- » グループ会社間の協力により、電力使用量15%削減による操業への影響を軽減

川崎工場での夏期発電計画
(2010年の自家使用量を100とした時の指数)



2011年の取組み – 石油化学部門

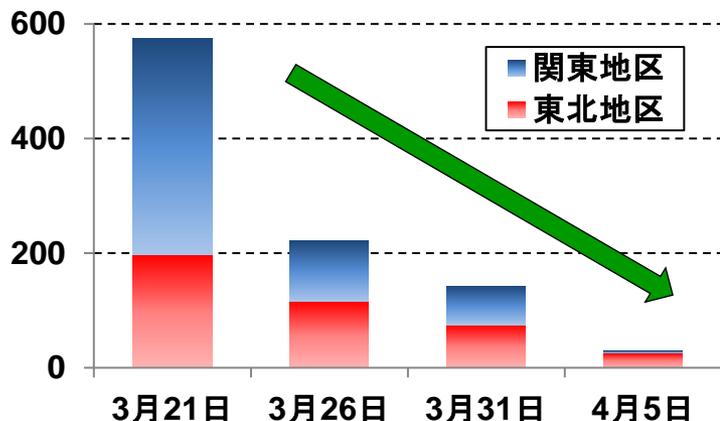
特殊石油化学製品の販売数量
(2008年を100とした指数)



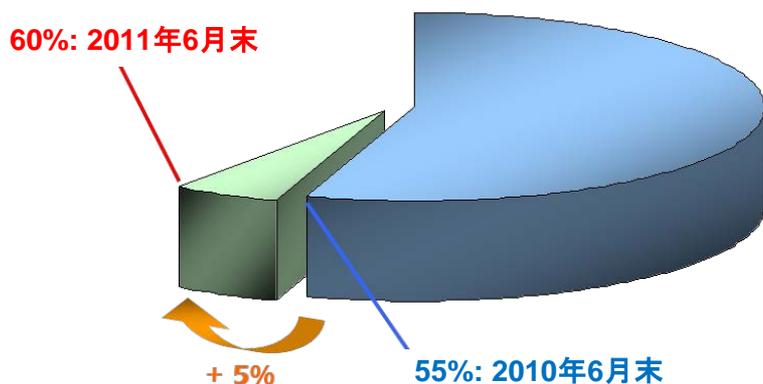
- 堺工場の定期修理期間中にエネルギー効率改善プロジェクトを完了
 - » 熱効率を改善し燃料消費を抑制
- 東燃化学川崎工場のエチレン製造設備にトラブル発生
 - » コンプレッサー修理のため6月に2週間運転休止
 - » メチルエチルケトンの生産には影響なし
- フレキシブルな原材料調達により予定外の事態にも対応
- 好調な特殊石油化学製品の販売数量とマージン
 - » 高収益分野への選択と集中
- 東レ(株)との合併事業であるバッテリーセパレーターフィルム分野で、韓国において製造設備の増設に着手

2011年の取組み – 燃料販売部門

エクソンモービル・ジャパングループ休業SSの状況
(4月5日現在)



小売販売量に占めるエクспレスの割合(%)



- 被災地への迅速かつ効率的な石油製品の配送
- セルフSSブランド「エクспレス」の強化による販売効率の向上
 - » ガソリン・軽油の小売販売量の60%を「エクспレス」が占める(2010年6月末から約5%の増加)
 - » 非接触型精算ツール「スピードパス」の会員数は300万人に
- セブン-イレブンとの複合店舗展開を継続

* 上記はエクソンモービル・ジャパングループ(EMJ)合計のデータ。当社は、EMJとして統一した戦略の基に販売活動を行っています。

2011年下半期の想定

- 全ての工場で通常運転
- 需要回復基調の持続
- 国内需給バランスの適正化
- 製品輸出の機会

注視すべき点

- エネルギー政策に関する議論
- 電力供給問題(2011年冬期 / 2012年夏期)
- 国内およびアジア太平洋地域の景気動向

コアビジネスへの集中

- 完璧な操業の継続
- 効率性の追求と収益性の向上
- 株主価値の増大
- 自助努力の遂行



2011年12月期第2四半期決算概要 および2011年12月期通期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役

D. R. セイポ

決算ハイライト (2011年1-6月期)

- 売上高は製品価格が高水準で推移し前年同期比1,325億円の増加
 - » 原油価格は約30ドル/バレル上昇
- 営業利益は2,178億円(前年同期比2,042億円増)
 - » 在庫関連利益2,012億円(主として評価方法変更に伴う)を計上
 - » 石油製品マージンは低調であった2010年上期比改善
 - » 石油化学製品マージンは若干改善したものの、当期間中の定期/緊急修理の実施で相殺
- 営業外損益や特別損益で特筆すべき事象はなし

(億円)	'10 1-6月期	'11 1-6月期	増減
売上高	11,730	13,055	1,325
営業利益	136	2,178	2,042
経常利益	148	2,187	2,040
特別損益	195	-2	-197
当期純利益	286	1,300	1,014
<hr style="border-top: 1px dashed gray;"/>			
在庫関連利益の調整	-93	-2,012	-1,919
原油コスト認識時点の差による影響額の調整	10	-	-10
調整後営業利益	53	166	113
石油部門	-25	89	114
石油化学部門	78	77	-1

2011年の在庫関連利益

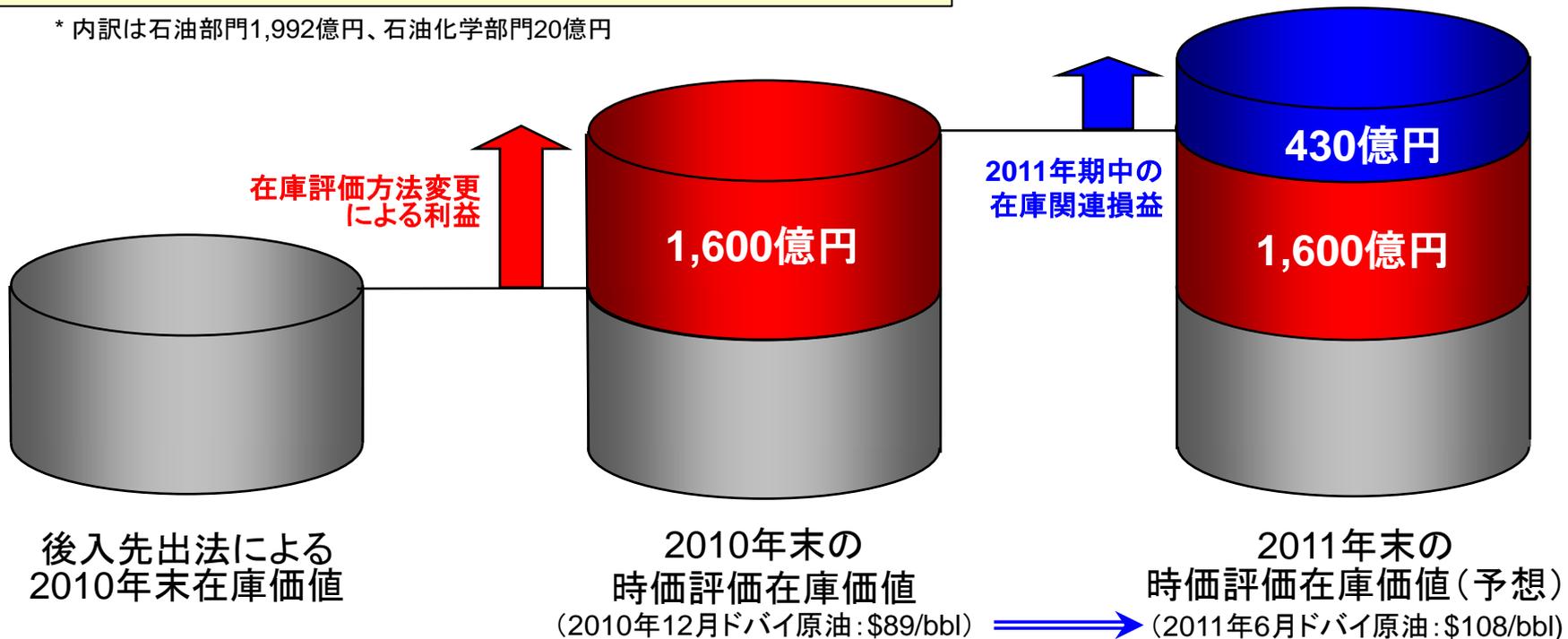
■ 2011年の在庫関連利益は二つの要素により構成：

- 1) **在庫評価方法変更に伴う利益**: 2010年12月の価格水準にて後入先出法から総平均法へ再評価
- 2) **期中の在庫関連損益**: 総平均法による在庫評価のため、期中の原油価格変動により発生

2011年の在庫関連利益(億円)

	1-6月期 実績	通期 予想
1) 在庫評価方法変更に伴う利益	1,571	1,600
2) 期中の在庫関連損益	441	430
合計	2,012*	2,030

* 内訳は石油部門1,992億円、石油化学部門20億円



2011年4-6月期営業利益増減の要因分析

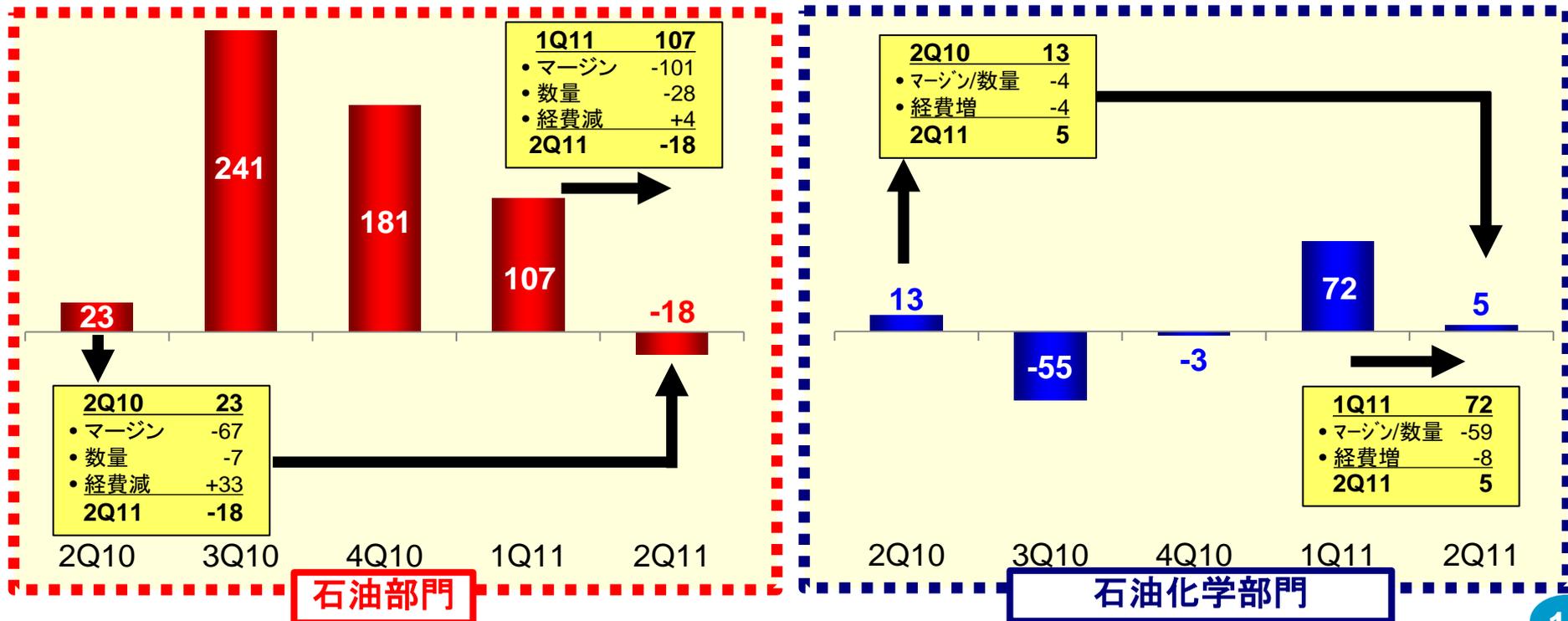
2011年4-6月期 対 2010年4-6月期

- 石油部門は、マージンが若干悪化したのに加え、重質油分解装置の停止も影響
- 石油化学部門は、基礎および特殊石油化学品マージンが若干改善したものの、定期/緊急修理で相殺

2011年4-6月期 対 2011年1-3月期

- 石油製品マージンは特に5月に悪化したのが、6月に持ち直し
- 芳香族類マージンは需要の低迷により縮小
- 堺工場での定期修理に加え、川崎工場での重質油分解装置およびエチレン製造設備の停止が石油および石油化学部門の業績に影響

調整後営業利益の四半期比較 (2010年4-6月期～2011年4-6月期、億円)



販売数量

- 大震災以降の低調な国内石油製品需要(特に4月)
 - » 5月以降は回復の兆しも
- 2011年4-6月期の石油製品販売数量は、堺工場の定期修理および川崎工場の重質油分解装置の停止により、国内販売・輸出ともに低調
- 芳香族類の販売数量は、1-3月期の和歌山、4-6月期の堺両工場での定期修理により低下
オレフィン類の販売数量は、6月の川崎工場でのエチレン製造設備のトラブルにより低迷

石油製品*

(千KL)

	'10 1-6月期	'11 1-6月期	増減	国内全体 増減****	
日本国内での販売	ガソリン	4,933	4,781	-3.1%	-3.0%
	灯油	1,375	1,323	-3.8%	-5.5%
	軽油	1,441	1,384	-3.9%	-1.6%
	A重油	1,009	909	-9.8%	-8.2%
	C重油	882	772	-12.5%	+5.8%
	主要5油種合計	9,639	9,169	-4.9%	-2.8%
	LPG・ジェット・その他	1,326	1,518	+14.5%	
	小計	10,965	10,686	-2.5%	
	輸出**	1,884	1,727	-8.3%	
	その他***	1,339	1,554	+16.1%	
石油製品合計	14,188	13,967	-1.6%		

注記:

- * 連結ベース、バーターを除く
- ** 保税販売を除く
- *** 潤滑油、原油、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む
- **** 出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」

設備稼働率(常圧蒸留装置ベース) **68%** **67%**

石油化学製品 (連結ベース)

(千トン) オレフィン類その他	837	771	-7.9%
芳香族類	330	283	-14.4%
特殊化学品	91	93	+1.8%
石油化学製品合計	1,259	1,147	-8.9%

2011年通期連結業績予想

- 通期業績予想は5月発表時点から変更なし。ただし、上期の実績を反映してその内訳を変更
 - » 5月発表の営業利益予想比: 石油部門マイナス60億円、石油化学部門マイナス20億円および在庫関連利益プラス80億円
- 足元のマージン動向を踏まえ、下期のマージンおよび販売数量の前提は5月発表時から変更なし
- 年間配当予想も38円で変更なし

(億円)	'11 1-6月期			'11 通期予想			
	5月発表 予想	実績	差異	5月発表 予想	今回発表 予想	差異	
売上高	13,000	13,055	55	28,000	28,000		} 変更なし
営業利益	2,180	2,178	-2	2,400	2,400		
経常利益	2,190	2,187	-3	2,420	2,420		
特別損益	-2	-2	0	0	0		
当期純利益	1,300	1,300	0	1,450	1,450		
在庫関連利益の調整	-1,930	-2,012	-82	-1,950	-2,030	-80	
調整後営業利益	250	166	-84	450	370	-80	
石油部門	150	89	-61	300	240	-60	
石油化学部門	100	77	-23	150	130	-20	

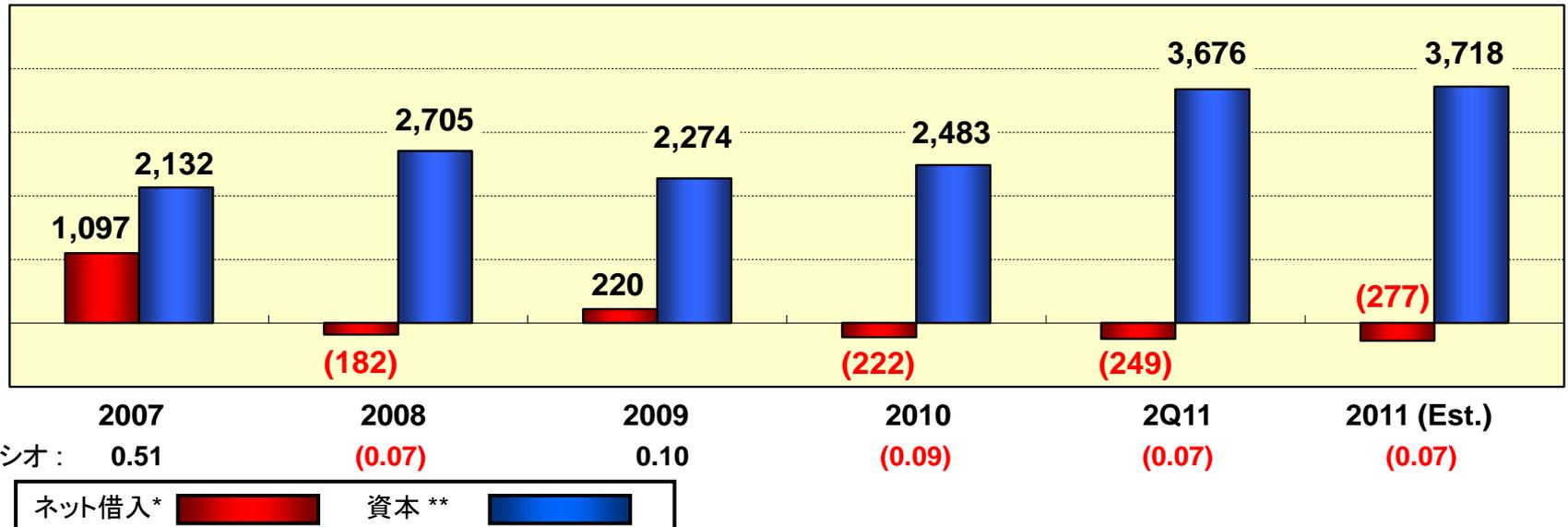
上期実績の差異を通期予想に反映

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

(億円)	'11 1-6月期
営業活動	194
税引前純利益	2,186
たな卸資産の変動	-2,240
減価償却費	128
運転資本の変動等	120
投資活動	-58
財務活動	-136
ネット借入金の減少等	-29
配当金の支払	-107

- 十分な配当支払い能力
 - » 在庫評価益計上に伴うさらなる資本の増加
- ネット借入金は若干の変動
 - » 強固な財務体質を維持
- 将来の株主還元については長期的視点に立ち取締役会にて検討

(億円) 期末のネット借入および資本 (2007年-2011年予想)



* 現預金・貸付金等の影響を除いた借入金 ** 少数株主持分を除く純資産

參考資料

決算ハイライト – 当期純利益の比較

- 2011年1-6月期の当期純利益は、前年同期比1,014億円の増加
 - » 主に在庫評価方法の変更に伴う在庫関連利益の増加(1,139億円)
 - » 石油部門での増益
 - » 2010年1-3月期に計上した、バッテリーセパレーターフィルム合弁会社設立に伴う特別利益がないことにより一部相殺
- 在庫関連利益や特別損益等を除いた2011年1-6月期の調整後当期純利益は108億円(前年同期比68億円増)

(税引後、億円)	'10 1-6月期	'11 1-6月期	増減
当期純利益	286	1,300	1,014
調整項目(税引後):			
在庫関連利益	-55	-1,193	-1,139
原油コスト認識時点の差による影響額	6	-	-6
特別損益	-198	1	199
調整後当期純利益	39	108	68
参考:			
調整後営業利益(税引前)	53	166	113

2011年連結業績予想の変動要因とその影響額

■ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格 (FOB)	米ドル / バレル	108	2011年6月平均
為替レート	円 / 米ドル	81	2011年6月平均

上記前提は、売上高および在庫関連損益の計算に使用

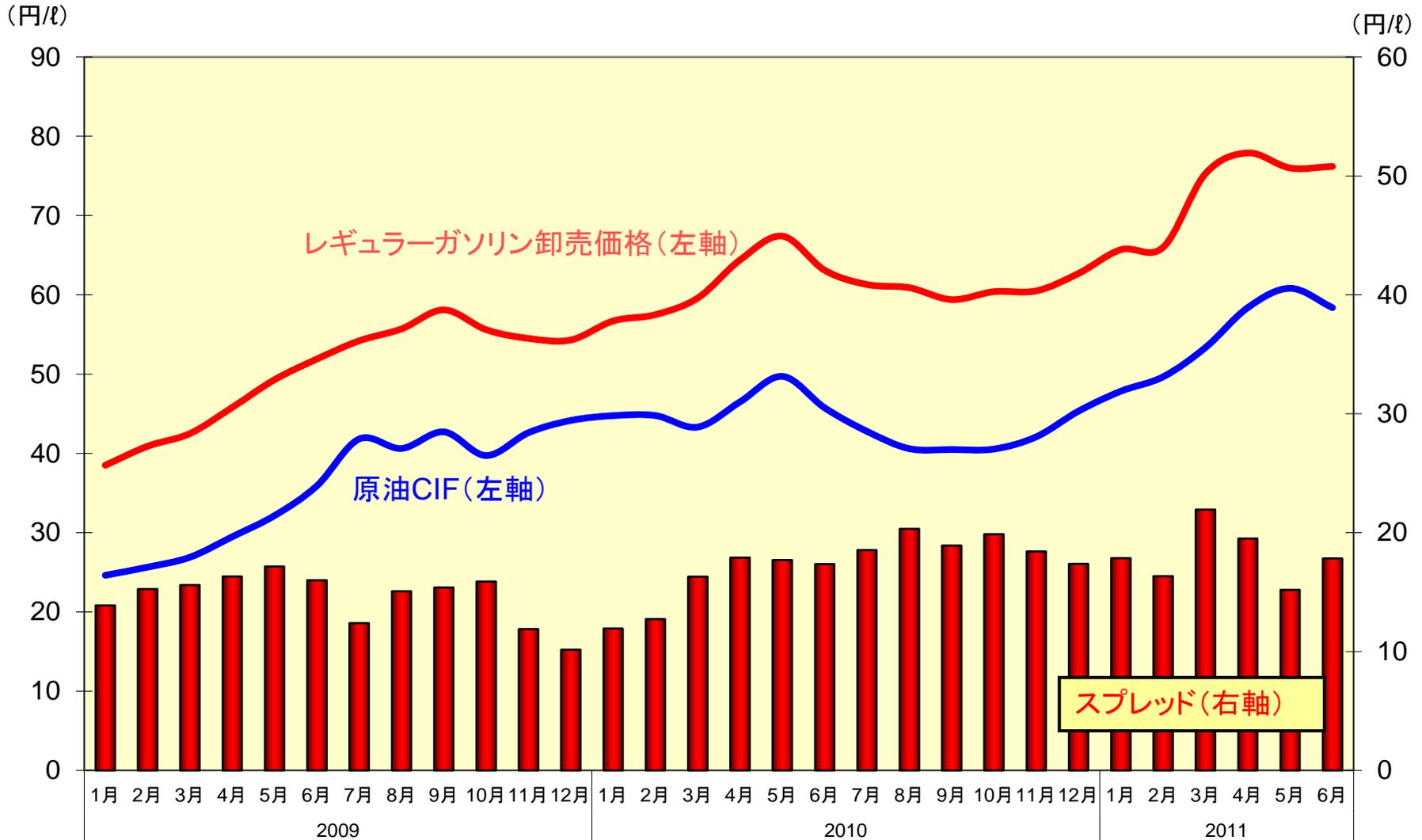
■ 前提の変化に伴う営業利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円)
ドバイ原油価格 (FOB)	米ドル / バレル	10	180* ¹
為替レート	円 / 米ドル	10	- 240* ¹
石油精製マージン	円 / リットル	1	300* ²

*¹ 在庫関連損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

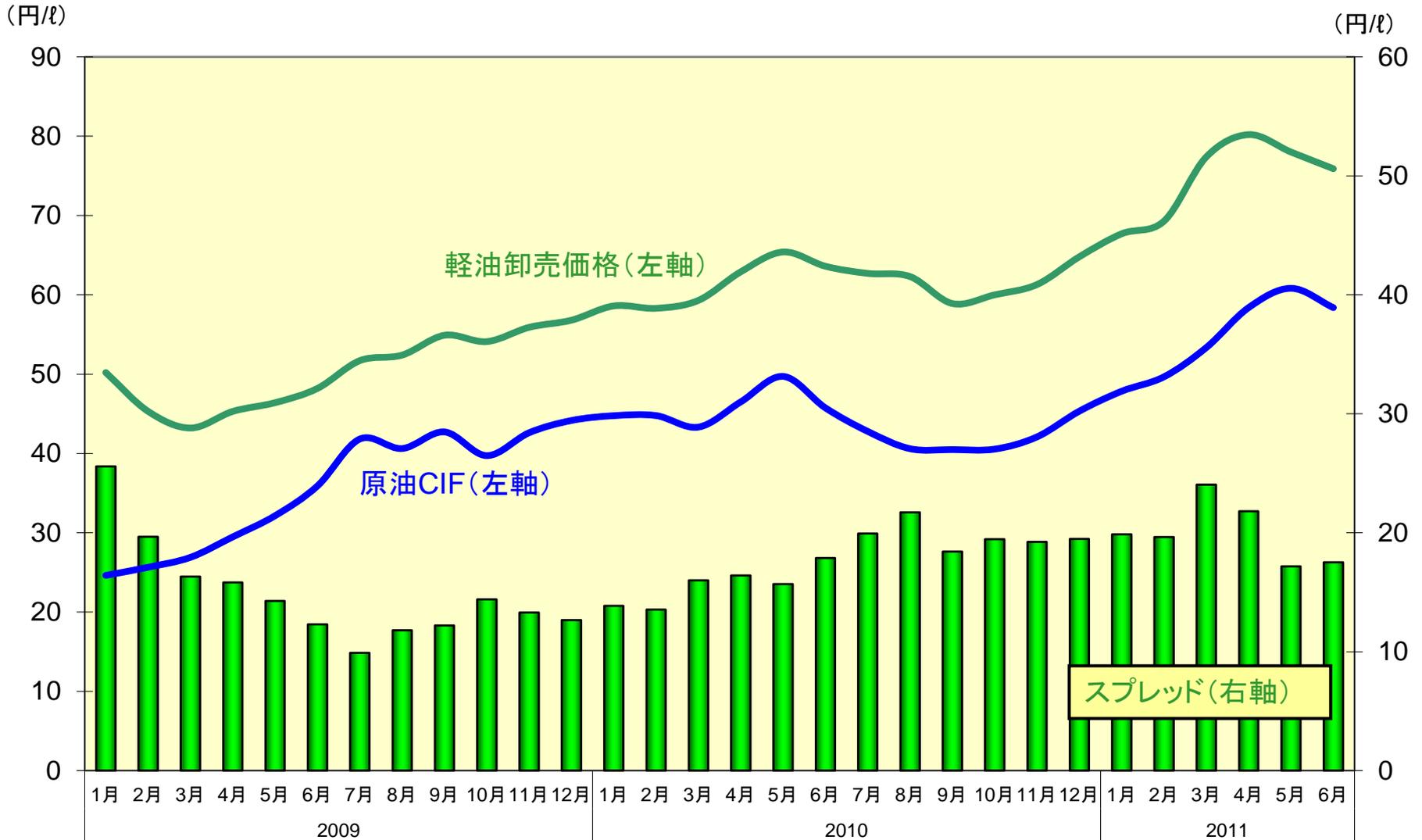
*² 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格 - 原油CIF)



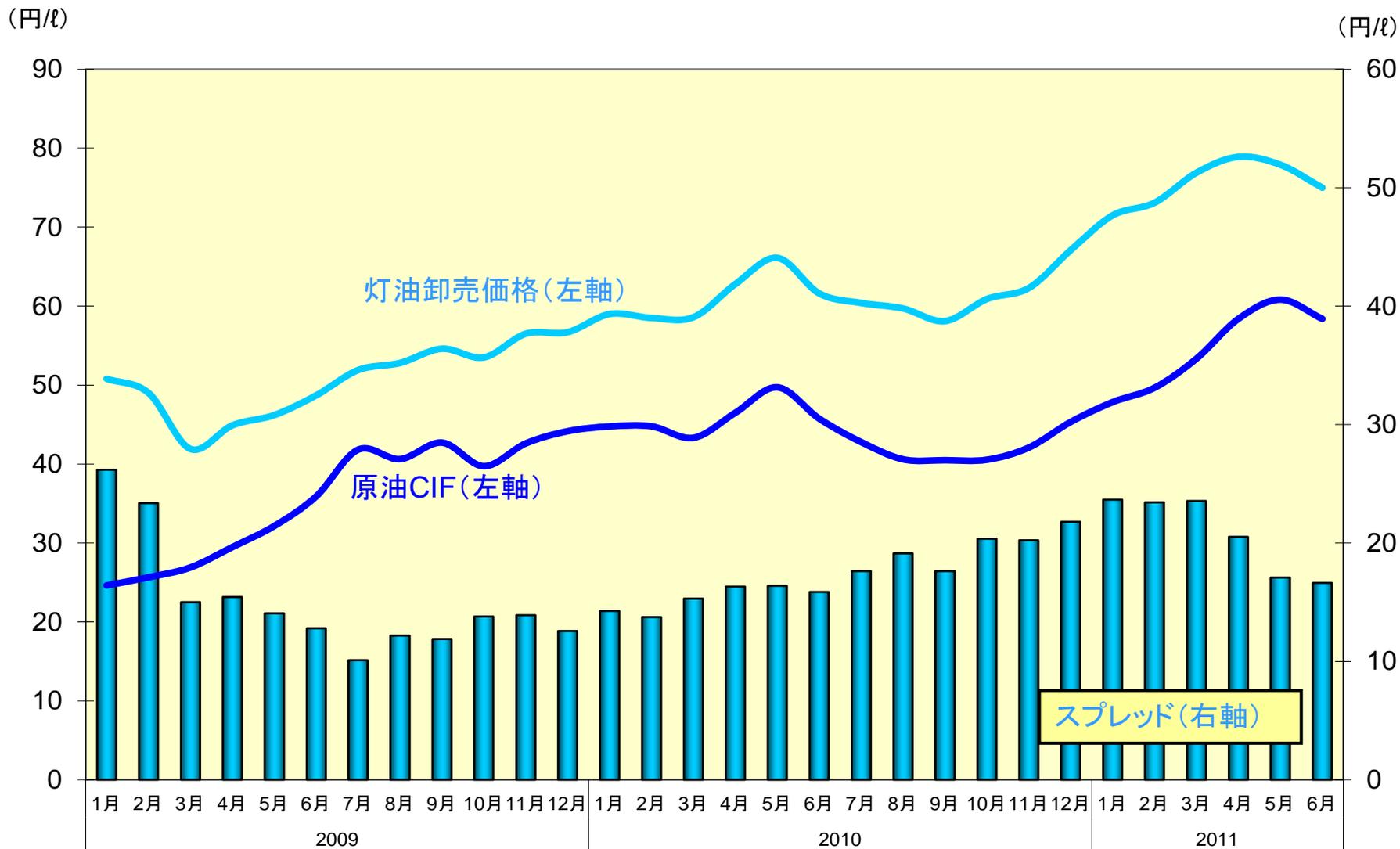
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格 – 原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（灯油卸売価格 – 原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益の詳細（2009年～2011年4-6月期）



TonnenGeneral

2011年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'11 1-3月期	'11 4-6月期	'11 7-9月期	'11 10-12月期	'11 通期	'11 1-6月期	'11 1-9月期
石油部門 (実質)	107	-18				89	
石油化学部門 (実質)	72	5				77	
在庫関連損益	1,732	280				2,012	
総合計	1,911	267				2,178	

2010年

営業利益内訳	'10 1-3月期	'10 4-6月期	'10 7-9月期	'10 10-12月期	'10 通期	'10 1-6月期	'10 1-9月期
石油部門 (実質)	-48	23	241	181	397	-25	217
石油化学部門	64	13	-55	-3	20	78	23
在庫関連損益	187	-94	40	-135	-2	93	133
原油コスト認識時点の差による影響	-20	10	50	-120	-80	-10	40
総合計	184	-47	276	-77	335	136	412

2009年

営業利益内訳	'09 1-3月期	'09 4-6月期	'09 7-9月期	'09 10-12月期	'09 通期	'09 1-6月期	'09 1-9月期
石油部門 他 (実質)	225	-74	-130	-129	-108	151	22
石油化学部門	-23	21	29	11	38	-2	27
在庫関連損益	18	54	23	-21	74	72	95
原油コスト認識時点の差による影響	-90	-240	50	-70	-350	-330	-280
総合計	131	-239	-27	-210	-346	-109	-136